



(単位：億円)

区 分		H28当初	H29	H30	H31	摘 要
歳 入	県税（実質収ベース）	1,240	1,216	1,242	1,280	国の中長期経済成長見通し（内閣府）を踏まえ推計。国の税制改正（消費税率引上げ再延期等）を反映
	地方交付税	1,287	1,281	1,254	1,198	<需要>H29地方財政計画等を踏まえ試算。公債費等は積上げ <収入>上記県税の推計を踏まえ試算
	臨時財政対策債	257	265	264	262	H29地方財政計画を踏まえ推計
	地方交付税	164	172	177	184	地方交付税・同譲与税の廃止はH31.10月に延期
	その他一般財源	260	267	244	249	使用料・手数料、財産収入、地方譲与税（地方法人特別譲与税を除く）、地方特例交付金等
歳入計 A		3,208	3,201	3,182	3,173	
歳 出	人件費	1,151	1,144	1,129	1,114	新定員適正化計画等による職員削減を反映
	扶助費等	505	525	537	549	介護保険、後期高齢者医療など主なものは現行制度をベースに推計。保育士・介護職員等の処遇改善を反映
	公債費	930	924	922	919	今後見込まれる投資的経費の償還分を算入
	公共・主要県単建設	131	125	128	126	H29を基本額とし、各年度の増嵩要素を加味。新幹線負担金はH29：7.4億円計上、H30以降ゼロ
	一般行政経費等	491	482	491	488	H29を基本額とし、各年度の増嵩要素を加味
歳出計 B		3,208	3,201	3,207	3,197	

要調整額 A-B C

0 ▲25 ▲24



要調整額については、行財政改革の推進や事務事業の見直し、国に対する地方税財源の充実・確保の働きかけなどにより解消していくもの

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。